（様式第１号）（共通）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金交付申請書

　令和　年　月　日付け産振第　号で承認通知があった事業を実施したいので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第10に基づき、下記のとおり令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金の交付を申請する。

記

別添のとおり

（様式第１号　別添）

１　事業の目的

２　事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 備考 |
|  | 円 |  |

注１　区分には、申請しようとするメニュー（「荒廃農地等再生対策」「再生農地作付促進対策」）を記載すること。

注２　「荒廃農地等再生対策」と「再生農地作付促進対策」の両方で申請する場合は、区分に両メニューを併記し、メニュー別に事業費を記載すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 事業実施主体 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

４　事業完了予定日

　　　令和　年　月　日

５　収支予算

　（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（円） | 備　考 |
| 県補助金事業実施主体その他 |  |  |
| 計 |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（円） | 備　考 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

　　注１　区分には、申請しようとするメニュー（「荒廃農地等再生対策」「再生農地作付促進対策」）を記載すること。

注２　「荒廃農地等再生対策」に申請する場合、区分欄は再生する圃場毎に記入すること。

６　補助金の受領方法

　・直接払

　・隔地払

　・口座振込払

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関 | 　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　支店 |
| 振込口座 | 預金種別 | 　１．普通　　２．当座　　３．その他（　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人氏名 |  |
| 電話番号 |  |

　※添付書類：【荒廃農地等再生対策】農地等の貸借を証明できる書類（応募申請時に未提出者のみ）

　　　　　　 【再生農地作付促進対策】見積書

　　　　　　 【両メニュー】振込口座が確認できる書類（口座振込払希望者のみ）

（様式第２号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

市町村長

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業

補助金に係る（交付申請・変更承認申請・実績報告）について

　このことにつきまして、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第○○に基づき、下記のとおり（交付申請書・変更承認申請書・実績報告書）の提出があったので、送付します。

記

　１　送付する事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 提出する対策名 |
| 荒廃農地再生 | 作付促進 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※提出する対策名には、事業実施主体ごとに、申請書等を提出する対策に「○」を記載すること。

（様式第３号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者等の氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金交付決定通知書

　令和　年　月　日付け令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金の交付申請について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第12に基づき、下記のとおり交付条件を付して交付額を通知する。

記

１　補助金交付の対象となる事業は、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項に定める事業であり、その内容は申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に係る補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に係る補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 補助金交付決定額 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する補助金の額のは、申請書記載のとおりとする。

４　補助金交付の条件は、次のとおりとする。

（１）補助事業者は、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項（以下「補助金交付等要項」という。）に定めるところに従わなければならない。

（２）この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出について、証拠書類を事業終了の年度の翌年度から起算して５カ年間整備保管しなければならない。

（３）補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

（４）前号の財産のうち１件当たりの取得価格10万円以上の財産について、「減価償却財産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）においては、知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供してはならない。なお財産の処分等の取扱いについては、国補事業（平成20年5月23日付20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知）に準じた取扱いを行うものとする。

（５）前号に定める期間において、知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

（６）補助事業により取得した財産で、処分制限期間を経過しない場合においては、別記様式の財産管理台帳及びその関係書類を整備保管しなければならない。

５　補助事業者は、補助金の交付を申請するにあたって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請する場合、次の条件に従わなければならない。

（１）補助事業者は、補助金交付等要項第17に基づく実績報告を行うにあたって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（２）補助事業者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、速やかに知事に報告するとともに、当該補助金のうち仕入に係る消費税等相当額を県に返還しなければならない。

（様式第４号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

市町村長　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業

　補助金に係る（交付決定・変更交付決定・額確定）について

　このことにつきまして、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第○○に基づく（交付申請・変更承認申請書・実績報告）について、下記のとおり（交付決定・変更交付決定・額確定）することとしたので通知します。

　また、事業実施主体あてには、別途通知していることを申し添えます。

記

１　（交付決定・変更交付決定・額確定）をした事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | （交付決定・変更交付決定・額確定）する対策名 |
| 荒廃農地再生 | 作付促進 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※事業実施主体ごとに、対象となる対策に「○」を記載すること。

（様式第５号）（共通）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金変更承認申請書

　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地再生支援事業補助金について、下記のとおり変更したいので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第14に基づき、申請します。

記

注）１　記の記載様式は、様式第１号の別添に準ずるものとする。

　この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金交付決定通知書により通知された事業の内容、経費の配分及び収支予算と変更後の事業の内容、経費の配分及び収支予算とを安易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、当該変更の対象外となる事業については省略する。

　また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更のあったものに限り添付すること。

２　補助金の額が増額（減額）する場合は、件名の「事業変更承認申請書」を「事業の変更及び追加交付（減額）申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業補助金交付等要項第14の規定により承認されたく申請します。」を「下記のとおり変更したいので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業補助金交付等要項第14により、補助金○○○円を追加交付（減額）されたく申請します。」とする。

（様式第６号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者等の氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金変更交付決定通知書

　令和　年　月　日付け令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金変更承認申請について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第14に基づき、下記のとおり交付条件を付して交付額を通知する。

記

１　補助金交付の対象となる事業は、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項に定める事業であり、その内容は変更承認申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に係る補助金の額は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 補助金交付決定額 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する補助金の額のは、変更承認申請書記載のとおりとする。

４　補助金交付の条件は、　年　月　日付け産振第　　号交付決定通知のとおりとする。

（様式第７号）（共通）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金概算払申請書

　　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地再生支援事業補助金について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第16に基づき、下記のとおり概算払を申請します。

記

１　申請理由

２　申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（Ａ） | 概算払限度額（Ａ×90％） | 申請額（Ｂ） | 残額（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |  |

※概算払限度額は、交付決定額の90％を上限とする（知事が特に認めた場合を除く）。

※補助事業に要する経費の月別所用見込額を記載した書面を添付すること。

（様式第８号）（荒廃農地等再生対策）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金（荒廃農地等再生対策）事業実績報告書

　　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金について、下記のとおり実施したので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第17に基づき提出します。

記

１　補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金に係る事業に要する経費及び負担区分　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（補助対象経費） | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村等 | 事業実施主体 |
|  |  |  |  |  |

　※添付書類：支出明細書（別添１）、再生作業参加者名簿（別添２）、

作業写真整理帳（別添３）、機械写真整理帳（別添４）、

領収書及び請求書の写し

（様式第９号）（再生農地作付促進対策）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金（再生農地作付促進対策）事業実績報告書

　　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金について、下記のとおり実施したので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第17に基づき提出します。

記

１　補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金に係る事業に要する経費及び負担区分　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（補助対象経費） | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村等 | 事業実施主体 |
|  |  |  |  |  |

３　令和５年度　荒廃農地等再生対策における交付決定状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定通知番号 | 交付決定日 | 市町村 | 再生農地面積 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |

３　事業実績は別紙のとおり

（様式第９号　別紙）

１　事業費の負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

２　事業費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 規格規模 | 事業量 | 単価 | 金　額 |
|  |  |  | 円 | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　添付書類

　　・事業実績写真（別添１）

　　・請求書及び領収書の写し

　　・その他必要と認められるもの

様式第９号　別添１

令和５年度 事 業 実 績 写 真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市 町 村 名 |  |  |  |
| 地　区　名 |  | 事 業 主 体 名 |  |
| 機　械　名 |  | 設　置　場　所 |  |
| 着 工 年 月 日 |  | 竣工年月日日 |  |
| 事　業　費 |  | 補　助　額 |  |
|

 (注)機械毎に作成すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　(写真貼付欄) |  | 　　　　　　写真説明 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　(写真貼付欄) |  | 　　　　　　写真説明 |

（様式第10号）（共通）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

補助金に係る消費税仕入れ控除税額報告書

　　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第17第３項に基づき、下記のとおり報告します。

記

　１　茨城県補助金等交付規則第14条に基づく確定額　　　　　金　　　　　　　円

　　　（令和　　年　月　日付け産振第　号による額の確定通知額）

　２　補助金の確定時に減額した補助金に係る消費税等仕入れ控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税仕入れ控除額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額（＝３－２）　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　（注）その他参考となる資料を添付すること。

（様式第11号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者等の氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業補助金額確定通知書

　　年　月　日付けで実績報告のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第18条に基づき、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第12号）（再生農地作付促進対策）

財　　　産　　　管　　　理　　　台　　　帳

事業主体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 年度 | 補助金名 |  |
|  | 事　　　業　　　の　　　内　　　容 | 工　　　　　期 | 経　　費　　の　　配　　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施設箇所又は設置場所 | 事業費 | 着 工年 月 日  | 竣 工年 月 日 | 総事業費 | 負　　担　　区　　分 | 耐 用年 数 | 処分制限年 月 日 | 承 認年 月 日 | 処 分の 内 容 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注) (1)　処分期限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　 (2)　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。

 (3)　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

 (4)　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

（様式第13号）（荒廃農地再生対策）

令和　年　月　　日

　　　茨城県知事　殿

 　（住所）

 （事業実施主体名）

　 （代表者）

　　　茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（荒廃農地再生対策）実施（変更）計画承認申請について

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（荒廃農地再生対策）を実施するため、下記のとおり事業実施計画書の承認を受けたいので、申請します。

記

事業実施計画書：別添のとおり

（様式第13号　別添)

茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（荒廃農地等再生対策）

実施（変更）計画書

１　荒廃農地等再生計画

（１）新規で申請するほ場

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ほ場番号 | 所在地 | 農地等区分※ | 重機を用いた樹木の抜根の有無 | 農地面積（a） | 再生に係る見込額（円） | 再生作業予定実施期間 |
| 事業費 | うち補助額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

※変更計画書の場合、変更箇所は２段書きとし、変更前を上段（）書き、変更後を下段に記載する

※農地面積については１a未満は切り捨てとする

※農地等区分　１　再生利用が困難な農地（令和５年度の利用状況調査で判定見込みの農地も含む）

　　　２　遊休農地（令和５年度の利用状況調査で判定見込みの農地も含む）

３　耕作放棄地（再生利用が困難な農地及び遊休農地に該当する農地を除く）

　　　　４　田（令和４年度もしくは令和５年度に水稲の作付があった土地）

５　放任樹園地（荒廃農地及び遊休農地に該当する農地を除く）

６　その他（１から５までのいずれにも該当しない土地）

（２）既に計画承認を受けている（または別途申請中の）ほ場への加算申請

　※今回の申請と併せて再生面積が１haを超える場合に記載すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画承認通知番号（承認後の場合） | 計画承認日（または申請日） | 計画承認（申請中）再生農地面積 | 申請先市町村 | 補助額加算額（円） |
| 事業費 | 補助額加算額 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　　　※承認申請中の計画がある場合、通知番号欄に「申請中」と記載し、計画承認日に申請日を記載すること。

（３）計画申請額計

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 再生に係る見込額（円） |
| 事業費 | うち補助額 |
| 新規申請分 |  |  |
| 加算申請分 |  |  |
| 計 |  |  |

２　かんしょ生産計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | かんしょ作付面積 |
| 実績 | 令和　年度 | a |
| 計画 | 令和　年度 | a |
| 令和　年度 | a |
| 令和　年度 | a |
| 令和　年度 | a |
| 令和　年度 | a |

（増加面積）

a

令和5年作付けの場合、実績を令和4年、計画を令和5年～令和9年とする

令和6年作付けの場合、実績を令和5年、計画を令和6年～令和10年とする

３　添付書類

（１）新規で申請するほ場

　（共通）

　・位置図

・現況写真

・その他必要と認められるもの

（再生作業を委託する場合）

　・委託する再生作業のうち作業内容が確認できる見積書

（農地の所有者と事業実施主体が同一の場合）

・農地基本台帳等、面積や所有者が確認できる書類

（農地等の所有者と事業実施主体が異なる場合）

　　・農地貸借を証明できる書類または、貸借手続きの申請が確認できる書類

（事業実施主体以外が当該農地における基幹的な農作業等を行う場合）

・農作業受委託契約書の写し

（２）加算申請するほ場

　（加算対象とするほ場について、既に計画承認を受けている場合）

・計画承認通知の写し

　（加算対象とするほ場について、計画承認申請中または同時に申請する場合）

　　・実施計画書の写し

（様式第14号) （荒廃農地等再生対策）

※委託施工のみの場合は見積書での申請も可とする。

※（１）荒廃農地等再生作業に係る見込額の算出が困難な場合は様式第15号による申請も可とする。

令和　　年　　月　　日

荒廃農地等再生作業事前報告書

１　事業実施主体名：

２　予定実施期間　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

３　ほ場番号

４　農地面積　　　　　　　　ａ

５　再生作業（障害物除去、深耕、整地等）に要する(要した)内容(該当する項目のみ記入)

（１）荒廃農地等再生作業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 |  | 種類、数量、価格など | 見込額（円） |
| 資材費（機械の燃料費及び消耗品費等） | Ａ |  |  |
| 機械経費（リース代等（自主施工の場合には機械損料※１）） | Ｂ |  |  |
| 工事雑費（再生作業に係る保険料等） | Ｃ |  |  |
| 委託費（再生作業によって生じた廃棄物の処分料等） | Ｄ |  |  |
| 労務費※２ | 労務提供に係る人件費相当額分（日当等支払分以外） | Ｅ |  |  |
| 日当等支払分 | Ｆ |  |  |
| ① 事業費計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ） |  |  |  |

（２）重機を用いた樹木の抜根を行う再生作業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 |  | 種類、数量、価格など | 見込額（円） |
| 資材費（機械の燃料費及び消耗品費等） | Ｇ |  |  |
| 機械経費（リース代等（自主施工の場合には機械損料※１）） | Ｈ |  |  |
| 工事雑費（再生作業に係る保険料等） | Ｉ |  |  |
| 委託費（再生作業によって生じた廃棄物の処分料等） | Ｊ |  |  |
| 労務費※２ | 労務提供に係る人件費相当額分（日当等支払分以外） | Ｋ |  |  |
| 日当等支払分 | Ｌ |  |  |
| ① 事業費計（Ｇ＋Ｈ＋Ｉ＋Ｊ＋Ｋ＋Ｌ） |  |  |  |

※１「機械損料」：土地改良事業等請負工事機械経費算定基準（昭和58年2月28日構改Ｄ第147号農林水産省構造改革通知）を上限単価とすること。なお、令和５年９月30日までに計画承認申請を提出する計画は、令和４年度単価を使用するものとし、令和５年10月１日以降に計画承認申請を提出する計画は、令和５年度単価を使用するものとする。

※２「労 務 費」：令和５年度公共工事設計労務単価表（茨城県土木部）を上限単価とする。

（様式第15号) （荒廃農地等再生対策）

令和　　年　　月　　日

荒廃農地等再生作業事前報告書

１　事業実施主体名：

２　予定実施期間　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

３　ほ場番号

４　農地面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ａ

５　再生作業に要する内容(該当する項目に記入)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認する対象 | 確認部分 | 状況 | 各状況の詳細 | 該当する状況(地上植生状況はいずれか1つを選択) |  | 刈り払い後又は抜根後の集積が必要 |  | 集積後再生農地の外へ運搬が必要 |  | ポイント合計 | 備考(実績報告時には作業時間及び作業内容) |
| 各ポイント | 各ポイント | 各ポイント |
| 雑草・雑木等の繁茂状況 | 地上 | 植生状況 | ①草、笹のみが繁茂 |  | 16 |  | 20 |  | 8 |  |  |
| ②草が繁茂及び木竹がまばらに植生 |  | 18 |  | 20 |  | 14 |  |  |
| ③草、木竹が繁茂(灌木の径6cm以上) |  | 26 |  | 20 |  | 14 |  |  |
| 地下 | 根の状況 | 根の除去が必要(地上②に該当) |  | 33 |  | 20 |  | 10 |  |  |
| 根の除去が必要(地上③に該当) |  | 38 |  | 20 |  | 10 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農地の状況 | 地上 | 均平状況 | 均平作業が必要 |  | 39 |  |  |
| 湿害状況 | 暗渠等排水対策（サブソイラ、暗渠、明渠）が必要 |  | 15 |  |  |
| 礫の状況 | 除レキが必要 |  | 9 |  |  |
| 地下 | 硬盤層の状況 | 深耕(プラウ)が必要 |  | 10 |  |  |
| 団粒状況 | トラクター等で荒耕起が必要(１回のみ) |  | 6 |  |  |
| 　　　　　　　〃　　　　　(２回) |  | 13 |  |  |
| 　　　　　　　〃　　　　　(３回以上) |  | 19 |  |  |
| 土壌の状況 | 土壌改良が必要 |  | 50 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その他 | 労務 | 自主施工のための作業員が必要（普通作業員20ﾎﾟｲﾝﾄ以内/日/人、軽作業員14ﾎﾟｲﾝﾄ以内/日/人） |  | 要計算 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 合計 |  |  |

再生に係る見込額（合計ポイント×面積(a)÷10）＝

千円

（様式第16号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

市町村長名

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち

荒廃農地等再生支援事業実施(変更)計画書について

　このことにつきまして、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項別記１第７第２項及び別記２第７第２項の規定に基づき、下記事業実施主体より、別添のとおり事業実施計画書の提出があったので、送付します。

記

１　提出のあった事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 提出する対策名 |
| 荒廃農地再生 | 作付促進 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※提出する対策名には、事業実施主体ごとに、計画書を提出する対策に「○」を記載すること。

（様式第18号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者） （氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生

支援事業実施(変更)計画書の承認について

　令和　年　月　日付けで申請のあった標記事業の下記実施計画について、これを承認したので通知します。

　事業実施主体は、交付等要項第10の規定により、補助金交付申請の手続きを進めて下さい。

　なお、申請書の提出期限については、令和　年　月　　日と定めたので、御了知願います。

記

　　承認する対策名：

※承認する対策名には、「荒廃農地等再生対策」または「再生農地作付促進対策」を記載すること。

※両対策の承認を同時に行う場合は、対策名を併記すること。

（様式第19号）（共通）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

市町村長　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生

支援事業実施(変更)計画書の承認について

　このことにつきまして、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項別記１第７第２項第４号及び別記２第７第２項第４号の規定に基づき提出があった事業実施計画について、下記のとおり承認することとしたので通知します。

　また、事業実施主体あてには、別途通知していることを申し添えます。

記

１　事業実施計画を承認した事業実施主体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 承認する対策名 | 承認面積 |
| 荒廃農地再生 | 作付促進 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※承認する対策名には、事業実施主体ごとに、計画を承認する対策に「○」を記載すること。

※承認面積は「荒廃農地等再生対策」を承認する場合に記載すること。

（様式第20号）（共通）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生

支援事業事前着手申請書

　令和　年　月　日付け産振第　号で承認通知があった事業を事前着手しますので、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項別記１第７第３項及び別記２第７第３項に基づき、下記のとおり事前着手を申請します。

　なお、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項第７第２項に基づき、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとします。

記

１　事前着手の理由

２　着手（予定日）年月日　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（様式第21号）（共通）

令和　年　月　日

　　茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生

支援事業実施状況報告書

　令和　年　月　日付け産振第　号で事業実施計画の承認を受けた事業について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項別記１第11及び別記２第11の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

１　事業実施計画に対する進捗状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 生産計画面積（a） | 実績面積（a） | 販売金額（千円） |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |

令和5年作付けの場合、令和5年～令和9年を報告期間とする

令和6年作付けの場合、令和6年～令和10年を報告期間とする

※当該年度において作付したかんしょの面積及び直近の会計年度における販売金額を記入すること

※かんしょを3作作付けするまで報告すること。

２　再生した農地等におけるかんしょ生産状況

　（ほ場番号：　　　、地番：　　　　　）

※報告にあたっては、事業実施状況（ほ場の写真）を添付すること。

（様式第22号）（荒廃農地等再生対策）

令和　年　月　日

　　茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生

支援事業（荒廃農地等再生対策）に係る（休作・作付中止・事業対象農地の変更）

申請書

　令和　年　月　日付け産振第　号で事業実施計画の承認を受けた事業について、令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業補助金交付等要項別記１第12の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　（休作・作付中止・事業対象農地の変更）の（期間・日）

　　　令和　年　月　日　から　令和　年　月　日　まで

２　（休作・作付中止・事業対象農地の変更）の理由

※　必要に応じて根拠資料を添付すること。

（様式第23号）（荒廃農地等再生対策）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者） （氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生

支援事業（荒廃農地等再生対策）に係る（休作・作付中止・事業対象農地の変更）

申請の承認について

　令和　年　月　日付けで申請のあった令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（荒廃農地等再生対策）の（休作・作付中止・事業対象農地の変更）に係る申請について、これを承認したので通知します。

（様式第24号）（再生農地作付促進対策）

令和　年　月　　日

　　　茨城県知事　殿

 　（住所）

 （事業実施主体名）

　 （代表者）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（再生農地作付促進対策）実施（変更）計画承認申請について

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（再生農地作付促進対策）を実施するため、下記のとおり事業実施計画書の承認を受けたいので、申請します。

記

事業実施計画書：別添のとおり

（様式第24号別添）

令和５年度茨城かんしょトップランナー産地拡大事業のうち荒廃農地等再生支援事業（再生農地作付促進対策）事業実施計画書

１　事業の目的

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業の内容（規格・規模等） | 事業量（台） | 補助率 | 事業費 | 負　　　担　　　区　　　分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注）１　事業の内容の欄には、導入する機械（例えば防除機、管理機）や施設等を記載する。

　　２　事業量の欄は、機械の台数等を記入する。

　　３　事業費は、事業毎に消費税額まで含んだ金額を記入する。

　　４　備考欄には、事業毎に消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円、うち県費○○○円」と記入する。

　　５　変更承認申請の場合には、１「事業の目的」を「変更の理由」と書き換えること。

３　令和５年度　荒廃農地等再生対策の活用面積（採択要件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計画承認通知番号（承認後の場合） | 計画承認日（または申請日） | 申請先市町村 | 計画承認（申請中）再生農地面積 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |

※令和５年度　荒廃農地等再生対策において計画承認されている場合、計画承認通知に記載されている番号（産振第○○号）と計画承認日を記載すること。

※承認申請中の計画がある場合もしくは、本申請と同時に荒廃農地等再生対策の計画承認申請を提出する場合、通知番号欄に「申請中」と記載し、計画承認日に申請日を記載すること。

４　成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和８年度作付目標面積 | 令和４年度作付面積 | 増加面積 | 令和５年度計画承認再生農地面積 |
| A（成果目標） | B | C(A-B) | D |
|  |  |  |  |

※令和５年度計画承認再生農地面積(D欄)には、３　令和５年度　荒廃農地等再生対策の活用面積（採択要件）の計画承認（申請中）再生農地面積の計を記載するものとする。

※増加面積(C欄)が、令和５年度計画承認再生農地面積(D欄)よりも大きいことを確認すること。

５　機械の利用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受益面積 | 作業内容 | 1日当たり利用計画 | 利用期間 | 稼動日数 |
| 作業時間 | 作業面積（量） |
|  |  |  |  |  |  |

※導入する機械を活用する面積を「受益面積」とする。1日当たりの利用計画は、選果機、洗浄機等、作業効率を重量で計る機械は重量で表記すること。

※導入する機械ごとに表を作成すること（同一の目的に使用されるトラクター、アタッチメント等は１つの表で可）。

※茨城県特定高性能農業機械導入指針で定める機械については、利用下限面積を上回ることを目安とする（算出においては既存機械も考慮すること）。

６　添付書類

　　・機械・施設等の規模決定根拠

　　・見積書（１社以上の見積書を添付すること。）

　　・カタログ

　　・機械の管理運営規定

　　・その他必要と認められるもの